

# CSR 報告書 2015

## 表紙デザインについて

表紙を飾っているのは、  
日本電産グループ社員の  
明るく屈託のない子どもたちの笑顔と、  
子どもたちが今感じている  
「自然との共生」を表現する絵です。  
次世代の子どもたちが安心して暮らせるように、  
当社グループは環境と社会との調和を願って  
CSR活動を推進しています。

回るもの、動くもので地球社会に貢献する



# Our Challenge

100年後もなくてはならぬ企業であるために



2014年度、日本電産グループの売上高は1兆円を超えました。これまで多くの方々からご支援賜りましたことに心から感謝申し上げます。1973年に私の自宅の納屋を改造して始まった当社は今、指先に乗るような小さなモータから人間の何倍もある大きなモータ、発電機といった関連製品まで手掛けるようになり、種類においても数量においても世界No.1の総合モーターメーカーに成長しています。

## 製品・サービスで社会課題を解決する

連結売上高1兆円は達成しましたが終着点ではありません。世界に目を向ければ、環境問題はますます深刻化しCO<sub>2</sub>排出削減要請は待たなしの状況になっています。また新興国を中心に電力不足問題を抱え、電力供給増と電力のより効率的な使用が求められています。そして自動車の普及に伴い増加が懸念される交通事故被害の極小化も忘れてはならない課題です。当社は持てる技術のすべてを使ってこれらの問題の解決に取り組んでいます。

## 人と技術が肝心

このような社会課題は世界に広がり、その解決に挑む当社の事業もグローバルに拡大しています。複雑に絡み合う問題に複数の事業が一体となって取り組むケースが増え、世界各地でそれぞれの事業を取り仕切る多くのリーダーが必要となっています。そのため当社は、経営幹部育成のためのグローバル経営大学校を2016年度に開校する計画です。ここでは、日本電産グループの経営理念に基づく「日本電産流経営学」を伝え、更なる成長を実現できるグローバルリーダーを育成します。これにより、当社に求められる様々な要請に応えてまいります。

また、時とともに社会課題は変化するため、解決に寄与する製品・サービスを生み出す新しい技術が必要になります。それには応用性の高い基礎的な技術の組み合わせが有効であり、当社は、日本、シンガポール、台湾の三カ所での2012年度に開設したモーター基礎技術研究所を中心にその研究開発に取り組んでいます。

一方、いかに社会価値の高い製品・サービスでも、コスト水準が適切でなければ事業としての継続性に影響します。ものづくりにおいては、生産技術の質がコスト優位性を決める重要な要素になりますので、最適工法の実現に取り組む生産技術研究所を2015年度に創設することとしています。

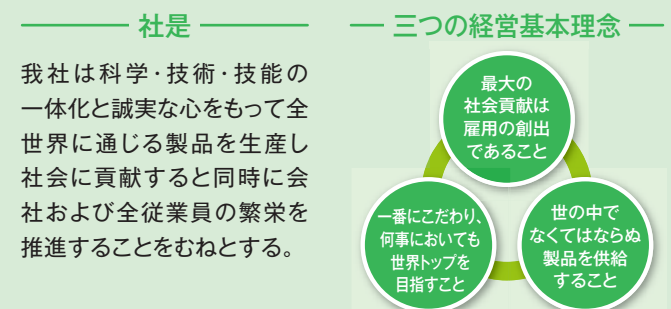
いつの時代も社会の要請に的確に応える企業に未来があります。当社は、変化への対応を不断に続けることにより100年後もなくてはならない企業であり続けることを目指してまいります。

2015年6月

代表取締役会長兼社長 (CEO) **永奇重信**

### 社是・基本理念

日本電産は、1973年の創業以来、経営の原点として「社是」を掲げています。創業当時から世界を見据え、社会貢献を念頭において企業活動を行ってきました。また、2008年には「三つの経営基本理念」を掲げてグループ全社で展開し、世界をリードする企業への成長を目指しています。



### 行動指針

「三大精神」は、従業員の行動指針として、「社是」とともに創業以来掲げています。世界のリーディングカンパニーへの道は、「三大精神」にはじまります。

### 三大精神

- 情熱、熱意、執念
- 知的ハードワーキング
- すぐやる、必ずやる、出来るまでやる

### コーポレート・スローガン

2007年4月1日、日本電産グループは、コーポレート・スローガン「All for dreams」およびコーポレート・ステートメントを制定しました。日本電産グループは、ステークホルダーの皆様に快適な社会づくりへの貢献を約束しています。

**Nidec**  
—All for dreams—

夢は、私たちの原点。  
夢は、私たちのすすむ原動力。  
夢は、私たちのつくる未来。  
世界の夢、人々の夢、そして私たちの夢。  
夢を抱くことから、新しい何かを創る情熱や発想が生まれ、世にない技術や性能を持った製品が実現できるのです。  
**All for dreams — すべては夢のために**  
時代に夢があるかぎり、日本電産グループは挑戦します。  
世界と人々の(今日と)明日のために、  
「世界初」「世界一」を追求する技術と製品で  
快適な社会づくりに貢献をつげます。

Nidecロゴは、日本電産(株)の日本国、米国およびその他の国における登録商標または商標です。All for dreamsロゴは、日本電産(株)の日本国における登録商標または米国およびその他の国の商標です。



# 日本電産のCSR

CSRとはCorporate Social Responsibilityの頭文字をとったもので、一般に「企業の社会的責任」と訳されています。

私たちのCSRは、社会に貢献できる製品や技術を誠実に作り出す事業活動、そして地域の将来を見据えた地域の一員としての活動から成り立ちます。

回るもの、動くもので地球社会に貢献し、豊かで未来ある社会を支えたい——私たちはそう考えています。



## CSR担当役員からのご挨拶

日本電産グループは環境性能に優れた製品・技術を世の中に広め、持続的成長により雇用を創出することでCSR、すなわち企業としての社会的責任を果たすことを目標にしています。2014年度に連結売上が初めて1兆円を超え、当社の社会的責任は更に重くなったと受け止めています。CSRへの意識を高め、グローバルに成長し続けることで、100年後も社会から必要といただける企業集団を目指したいと思います。

当社の考える「100年後もなくてはならぬ企業」のCSRとは以下の3つの実践です。

第一は、本業の事業活動を通して社会に貢献することです。世の中でなくてはならない製品を供給し、社会の健全な発展を支えていくことが、当社にとっての最大の責務です。グループの総力をあげて製品・サービスの開発・製造・販売を行い、当社がコミットする3つのチャレンジである、「世界のCO<sub>2</sub>排出量を削減する」、「世界の電力不足を解消する」、「世界の交通事故を“ゼロ”にする」を実現することで、社会的課題の解決に貢献していきたいと思えます。

第二はその事業活動を誠実にやり、社会や環境との調和を図ることです。国際社会のルールを守って、コンプライアンス、コーポレート・ガバナンスを重視した誠実な事業活動を遂行することが必須と考えています。誠実な事業活動を徹底するため、グローバルに展開するグループ企業を、日本、中国、アジア、米州、欧州（含む中東・アフリカ）の5つの地域に分けて、各地域に統括会社を設置しコンプライアンス、内部統制を充実して

いき、経営品質の向上を図ります。

そして第三は事業活動によって利益を追求すると同時に、社会を構成する一員として社会から期待され、評価される企業市民としての役割を果たすことです。例えば地域コミュニティにおける教育支援（当社の製品であるモータを使った環境授業）や生物多様性保全（森林整備・植林）などの継続的な取り組みを、より一層発展させていきたいと思えます。

当社は、海外における新規拠点の設立やM&Aによって、グローバルな事業展開を加速させており、事業活動拠点も世界33カ国に広がり、社員は多様性に富んだ構成となっています。グループ企業を構成する一人一人が何をすべきかを認識し行動すること、そして個人個人の活動を支える仕組みを構築することが重要になります。

この多様性を踏まえCSR教育を充実させると同時に、各社の創意工夫による活動を応援する仕組みを構築していくことで、グループ全体でESG（環境、社会、ガバナンス）の課題に取り組んでいきたいと思えます。

引き続き皆様のご理解、ご指導を賜りたくお願い申し上げます。



取締役専務執行役員 吉松 加雄

## CSR中期ビジョン

CSR中期ビジョン	年度	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
事業体制の変化 ▶ 運営構造改革		事業所制	事業本部制	事業本部制（事業所制を包含）				
社会的要請 ▶ CSR管理領域の拡大		50%の事業領域	70%の事業領域	80%以上の事業領域				
生物多様性 ▶ 重要生態系の保全		方針策定	植林その他継続的保全活動					
環境負荷 ▶ 水資源の節約		生産台数あたり排水量の削減			排水の再利用			

### CSR管理体制の拡大ロードマップ

CSR管理体制	完全子会社のCSR管理体制拡充	関係会社とのCSR連携	拡大統合
---------	-----------------	-------------	------

### 1 CSR管理領域の拡大

CSRの考え方は会社組織の隅々まで浸透して初めてその真価を発揮します。近年、当社の事業領域はM&A等を通じて急速かつグローバルに拡大しており、それに伴いCSRに基づく管理体制を充実させるべき事業所の数も増加しています。当社グループ全体のCSR意識向上とCSR管理領域の拡大を目指します。

### 2 重要生態系の保全

生物資源の継続的な利用を可能にするためには、生物の種類を減らさないように事業活動を管理すると同時に、重要種の保全に取り組んでいく必要があります。当社は熱帯地域におけるマングローブ植林を始めとする保全活動を継続的に推進するとともに、今後、より広範な分野へ保全活動を展開していきます。

### 3 水資源の節約

水は人々の生活や産業にとって欠くことのできない最も貴重な資源であり、海水や氷山・氷河を除くと地球上で実際に利用可能な水資源は全体の1%程度しかないと言われています。製造業として部品の洗浄等に多くの水を使用している当社は、取水量・使用量の節約やリサイクルを通じて水資源保全を図っていきます。

## CONTENTS

- トップコミットメント…………… 01
- 日本電産のCSR…………… 03
- CSR担当役員からのご挨拶…………… 04
- CSR中期ビジョン…………… 04
- 日本電産の成長の軌跡…………… 05

## 特集 Our Challenge

- 「100年後もなくてはならぬ企業」への挑戦…………… 07
- Our Challenge 1**
- 世界のCO<sub>2</sub>排出量を削減する…………… 07
- Our Challenge 2**
- 世界の電力不足を解消する…………… 09

## Our Challenge 3

- 世界の交通事故を“ゼロ”にする…………… 11
- 私たちの夢と挑戦**
- Many Hands, One Mind…………… 13
- 日本電産のESG**
- 〈コーポレート・ガバナンス〉**
- 経営の執行と監督…………… 15

- 内部統制…………… 15
- グローバル5極
- 経営管理体制の構築…………… 16
- 〈環境〉**
- 地球環境との関わり…………… 17
- 環境マネジメント推進体制…………… 17
- 環境パフォーマンス…………… 18

## 〈社会〉

- 株主との関わり…………… 19
- 顧客との関わり…………… 19
- 取引先との関わり…………… 20
- 地域社会との関わり…………… 20
- 社員との関わり…………… 21
- CSR報告書2015について…………… 21

## CSRに関する理念・方針

- CSR憲章…………… 22
- 環境理念…………… 22
- 環境方針…………… 22
- 生物多様性行動指針…………… 22



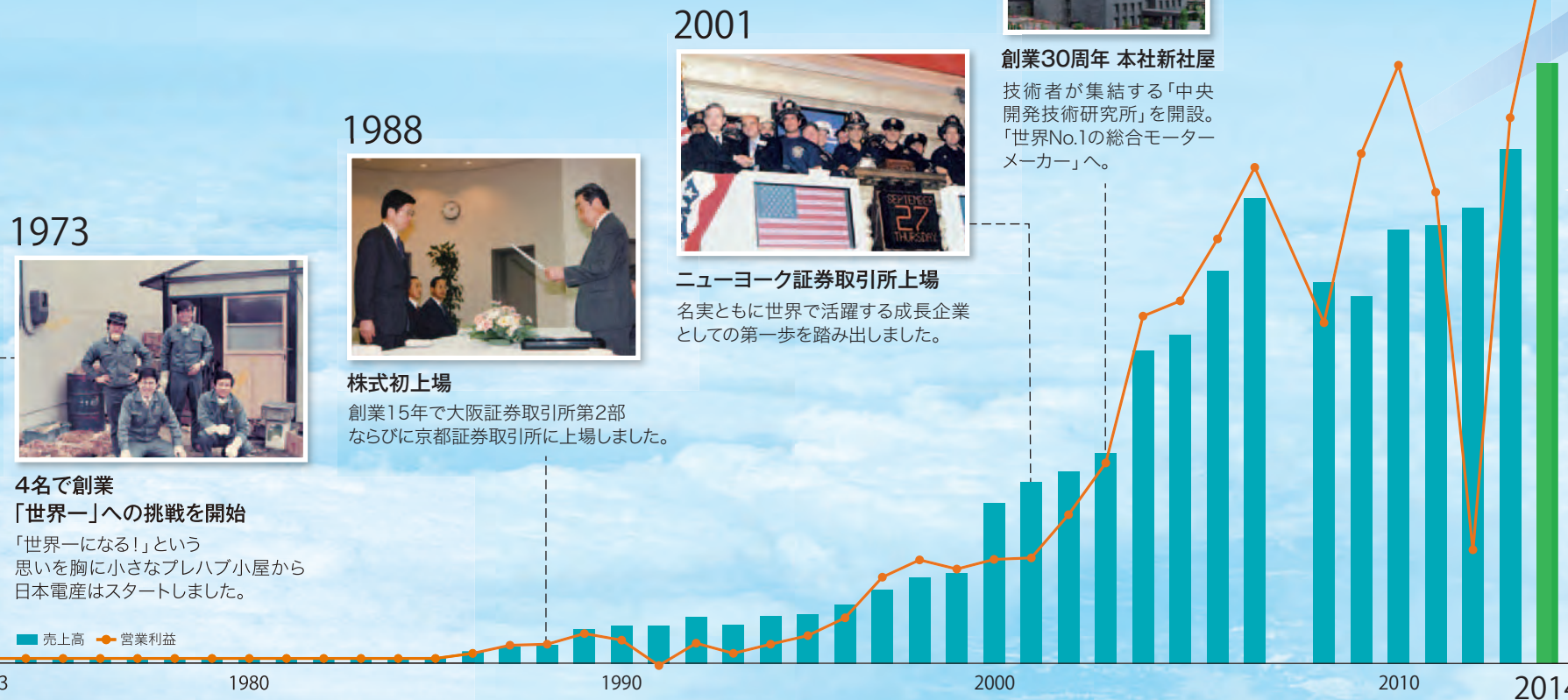
# 日本電産の成長の軌跡

日本電産は1973年の創業以来、世の中でなくてはならない製品を次々と送り出し、暮らしや産業の発展に貢献しています。また自律成長に加え積極的なM&Aを原動力に事業分野を広げ、飛躍的な成長を遂げています。

今では、IT機器、OA機器、家電製品、自動車、商業・産業機器、環境・エネルギーなどあらゆる分野で、超小型から超大型までの幅広いモータとその応用製品・サービスを提供しています。

「世界No.1の総合モーターメーカー」として—日本電産の飽くなき挑戦は続きます。

2020年度目標  
売上高 **2兆円**  
営業利益率 **15%**



**1973**

4名で創業  
「世界一」への挑戦を開始  
「世界一になる!」という  
思いを胸に小さなプレハブ小屋から  
日本電産はスタートしました。

**1988**

株式初上場  
創業15年で大阪証券取引所第2部  
ならびに京都証券取引所に上場しました。

**2001**

創業30周年 本社新社屋  
技術者が集結する「中央  
開発技術研究所」を開設。  
「世界No.1の総合モーター  
メーカー」へ。

ニューヨーク証券取引所上場  
名実ともに世界で活躍する成長企業  
としての第一歩を踏み出しました。



2014

製品グループ別売上高構成比

- 〈精密小型モータ〉 売上高構成比 **38.7%**
- 〈車載用〉 売上高構成比 **19.1%**
- 〈家電・商業・産業用〉 売上高構成比 **25.6%**
- 〈その他の製品〉 売上高構成比 **16.6%**

事業拠点

世界33カ国 グループ233社 98,439人 (2015年3月31日現在)

- ヨーロッパ・中東: グループ会社数 32社, 社員総数 3,994人
- アジア・オセアニア: グループ会社数 129社, 社員総数 77,382人
- 日本: グループ会社数 26社, 社員総数 8,097人
- 北米: グループ会社数 30社, 社員総数 3,049人
- 中南米: グループ会社数 16社, 社員総数 5,917人

**1979**

ハードディスクドライブ (HDD) 用  
スピンドルモータ生産開始  
世界に先駆けてHDD用ブラシレス  
DCモータの量産を開始。

**1984**

軸流ファン事業を本格化  
M&A第一号として米国トリン社の  
軸流ファン部門を買収。企業成長  
の原動力としてM&Aの活用を開始。

**1995**

車載用モータの開発に着手  
自動車市場への参入を目指し、電  
動パワーステアリング用モータの  
開発に着手。

**1998**

家電・商業用  
モータ事業を本格化  
芝浦製作所モータ事業を買収。家  
電・商業用モータ生産を本格開始。

**2012**

太陽光発電・風力発電事業へ参入  
イタリアのAnsaldo Sistemi Industriali S.p.A.社買収に  
よって創エネ分野へ。次世代のエネルギー創出を目指す。

新中期戦略目標  
「ビジョン2020」

成長分野の重点強化  
車載用と家電・商業・産業用の重点2事業を中心に強化し、2020年度に売上高2兆円を目指す。

2014年度 売上高1兆284億円

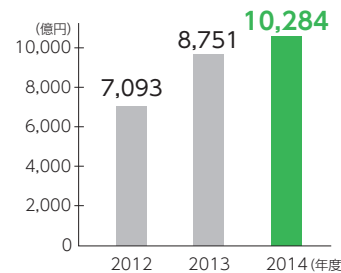
2020年度 売上高2兆円(目標)

新規M&A 約5,000億円

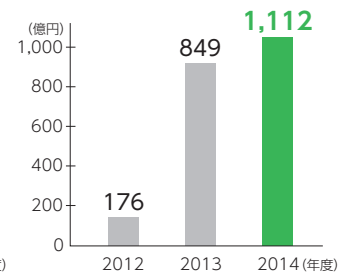
## ■会社概要

社名	日本電産株式会社	設立	1973年(昭和48年)7月23日
英文商号	NIDEC CORPORATION	資本金	770.7億円(2015年3月31日現在)
ブランド名	<b>Nidec</b>	発行済株式総数	294,108,416株(2015年3月31日現在)
代表者	代表取締役会長兼社長 (CEO) 永守重信	上場証券取引所	東京証券取引所第1部 ニューヨーク証券取引所
本社所在地	京都市南区久世殿城町338		

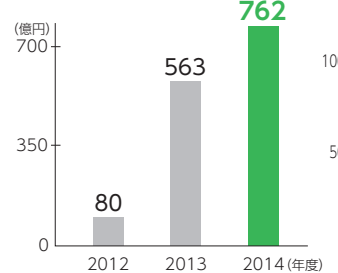
## ■売上高(連結)



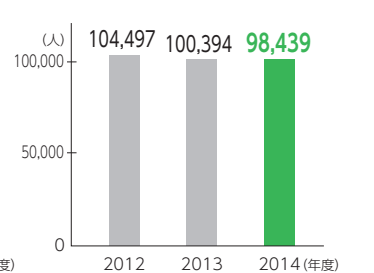
## ■営業利益(連結)



## ■当期純利益(連結)



## ■社員数(連結)





「100年後も  
なくてはならぬ企業」への挑戦

日本電産グループは、事業を通じて社会の課題を解決し、社会の発展に貢献することで100年後もなくてはならない企業であり続けることを目指しています。特集では、「世界No.1の総合モーターメーカー」として他にはない製品・技術で世界が直面する課題の解決に寄与する当社グループの「挑戦」を紹介します。

Our Challenges

1. 世界のCO<sub>2</sub>排出量を削減する
2. 世界の電力不足を解消する
3. 世界の交通事故を“ゼロ”にする

Our Challenge

1

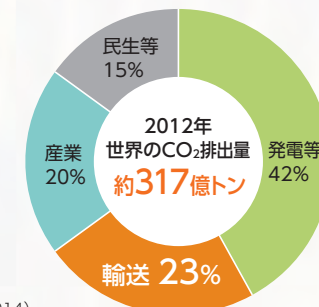
世界のCO<sub>2</sub>排出量を削減する

排ガス“ゼロ”のクルマ社会を実現する



CO<sub>2</sub>排出量の大きな割合を占める自動車

世界のCO<sub>2</sub>排出量は、いまや約317億トン（2012年）\*に達し、中でも輸送機器から排出されるCO<sub>2</sub>量の占める割合は23%\*に及ぶと算出されています。世界で深刻化するCO<sub>2</sub>排出問題を解決する上で、自動車のCO<sub>2</sub>排出量低減は欠かせません。そのため各国で自動車に関する環境規制が強化されています。環境規制が最も厳しいEU（欧州連合）は、2015年よりEU域内で販売される新車（乗用車）の走行距離1kmあたりCO<sub>2</sub>平均排出量の企業別総平均を130g以下とし、さらに2020年までには95g以下にすることも求めています。この動きは日米にも広がっており、各自動車メーカーも規制に対応した環境配慮型自動車の開発に力を注いでいます。



\*国際エネルギー機関 (IEA) レポート (2014)

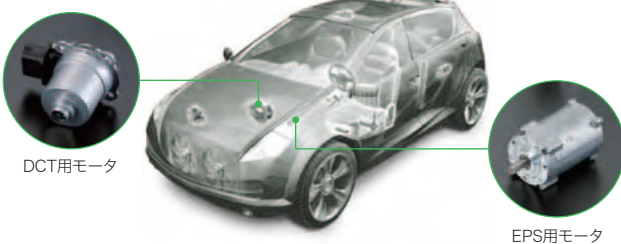
エンジンの負荷を減らす  
電動パワーステアリング (EPS)  
デュアルクラッチ・トランスミッション (DCT)  
アイドリングストップ

目的 エンジンの負荷を減らす

- |      |                   |              |                   |
|------|-------------------|--------------|-------------------|
| 車内機構 | ○油圧式パワーステアリング     | Nidec<br>の技術 | ●EPS              |
|      | ○オートマチックトランスミッション |              | ●DCT              |
|      | ○機械式オイルポンプ        |              | ●電動オイルポンプ (EOP)   |
|      | ○機械式ウォーターポンプ      |              | ●電動ウォーターポンプ (EWP) |

〈EPS、DCT〉

自動車のCO<sub>2</sub>排出量削減には、なるべくエンジンの負荷を抑えることにより燃料使用を減らす必要があります。そのため世界の多くの自動車メーカーではEPSの採用が進んでいます。油圧式パワーステアリングからEPSに置き換えることで約5%の燃費向上が見込まれるからです。同じく燃費向上のため、トランスミッションに燃費性能の高いDCTを使う動きも欧州メーカーを中心に始まっています。当社グループは、こうしたEPSやDCT用のモーターを提供し、自動車の燃費向上、CO<sub>2</sub>排出量低減に寄与しています。



〈アイドリングストップ〉

CO<sub>2</sub>排出量を低減するため、各自動車メーカーでアイドリングストップ機能を搭載したクルマの開発が進んでいます。アイドリングストップとは駐車や信号待ちなどの間にエンジンを停止させることであり、これによりCO<sub>2</sub>排出量を大きく削減することができます。一方トランスミッションの油圧を高めるオイルポンプやエンジンを冷やすウォーターポンプはエンジンが止まっている間も動かさねばならず、アイドリングストップ機能を実現するには、ポンプ類を電動化し必要な時に必要な油圧や水量を確保することが求められます。当社グループはアイドリングストップに不可欠な電動ポンプ (EOP、EWP) を提供していきます。



M&Aによる技術強化  
ポンプ技術に強みを持つドイツ企業がグループ入り

2015年2月、当社は、ドイツの車載用ポンプメーカー\*（現日本電産GPM）をグループに迎えました。当社グループのモータ技術に、欧州の有力自動車メーカーへウォーター/オイルポンプを供給してきた日本電産GPMのポンプ技術を加えることで、電動ポンプの製造技術を更に強化しました。

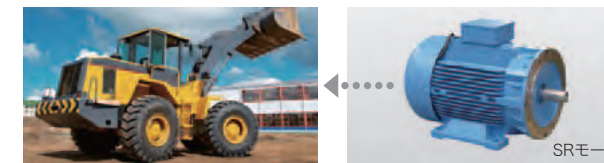
\*Geräte- und Pumpenbau GmbH Dr. Eugen Schmidtt

大型車両の省エネにSRモータ\*

目的 エンジンを使わない



ショベルカーのような建設用重機や鉱山で活躍する大型車両、農業用機械など産業用の大型車両の駆動力として、SRモータの普及が進んでいます。SRモータの長所は、エネルギー効率が極めて高く、電気の損失を最小限に抑えることです。建設用重機や農業用機械などでは主な動作に油圧が使われており、油圧を高めるためのエンジンが積まれています。そのエンジンの力で発電した電気を動力源とするSRモータが車両の駆動力として使われています。このように車両の駆動にエンジンを使わないことで、CO<sub>2</sub>の排出を抑えています。



\*スイッチド・リラクタン্সモータ



# 世界の電力不足を解消する

世界第三位のエネルギー消費大国インドの電力不足に歯止めをかける

インド  
India

## 世界の6分の1の人口を抱えるインドの電力消費量増加が深刻化

石油などの電力資源の確保が難しくなる一方で、新興国を中心に電力消費量は増加の一途をたどり、世界の電力不足は年々深刻化しています。とりわけ12億6千万人<sup>※1</sup>、世界第二位の人口を抱えるインドの電力消費量の増加は、世界にとって大きな問題です。インド国内の電力消費量は、米国、中国に次いで世界第三位(約1兆486億kWh(2014年3月))<sup>※2</sup>で今後も大きな増加が見込まれています。2021年度の需要は約1兆8,947億kWh<sup>※3</sup>と7年で1.8倍の伸びが予想されており、その増加量はインドの平均的な発電所約230基分の発電量に相当します。発電量の増加とともに電力使用の効率化が喫緊の課題となっています。

### インド国内電力需要

2014年 3月末	1兆486億7,200万kWh
2017年度(予測)	1兆4,433億2,600万kWh
2021年度(予測)	1兆8,947億3,600万kWh

※1 National Statistical Office, Latest actual data: 2012/13, Data last updated: 03/2015  
 ※2 LOAD GENERATION BALANCE REPORT 2014-15  
 ※3 National Electricity Plan January 2012

## インド政府と連携し インドの電力消費低減に挑む

日本電産は、インドでの省エネモータ生産を通じてインドの電力消費量低減に貢献していきます。2014年8月のインド・モディ首相来日の際、代表取締役会長兼社長の永守が民間企業として唯一単独会談を行い、翌2月の永守訪印時にも会談の機会を得ました。二つの会談を通じて両者は電力使用効率化の重要性を論じ、モータの高効率化が必須であることについて認識を一つにしました。インドで現在利用されている低効率なモータを当社の高効率モータに置き換えていくべく、2015年4月完成のラジャスタン州・ニムラナ工業団地の工場に続き、将来的にはインド全域5拠点に工場を設立し生産を拡大していく計画です。



永守代表取締役会長兼社長(写真左)とインド・モディ首相(写真右)の会談

## 高効率モータの普及を通じ 電力消費量を低減する

インドでは高い経済成長率と人口増加を背景に、家電・商業・産業分野を中心にモータの需要が大幅に拡大しています。現在インドにおけるモータの主流は旧式

### シーリングファン

一般的な  
シーリング  
ファン

電力消費量  
約3分の2  
削減

当社製シーリングファン

70~90W

約30W

インドの家庭で消費される電力のうち約20%をシーリングファンが占めており、それが高効率な当社製品に置き換えれば、電力消費量の大幅な削減を見込めます。このため当社は、ブラシレスDCモータを用いたシーリングファンを新たに開発しました。部品メーカーである当社が最終製品まで手がけ、2015年度より量産を開始する予定です。当社製シーリングファンは、現在インドで一般的なものより電力消費量を約3分の1に抑えられ、この省エネ効果はインドの総電力需要量の3%に相当します。\*

※2021年時点でインドのすべてのシーリングファンを当社製品に置き換えた場合の年間電力消費削減量から当社推定

のACモータで、電力消費量が多い上、供給される電圧が不安定な中、性能が安定しないことが問題となっています。当社は、省エネ効果が高く、かつ低電圧時でも性能を落とさず稼働するブラシレスDCモータの普及を目指しています。

### エアコン用モータ

非インバータ  
・エアコン

電力消費量  
約30%  
削減

インバータ・エアコン

現在インドの住宅用エアコン普及率はまだ10%未満でその90%以上が電気効率のよくない非インバータ・エアコンです。この非インバータ・エアコンに対し、省エネモータを内蔵するインバータ・エアコンには約30%の電力消費量削減効果があるといわれています。今後、生活水準向上によるエアコン普及が見込まれており、それに伴う電力消費増を抑える必要があります。当社はインバータ・エアコンに欠かせないブラシレスDCモータをインドで生産し、これに貢献していきます。

ブラシレスDCモータ

## 挑戦レポート from India 省エネから創エネまで インドの経済、産業の発展に貢献する

インド経済の発展に伴い、今後、インドでは電力使用量の加速度的な増加が予想されており、インドでの日々の生活の中でもこれを肌で感じています。先進国では既に省エネが進み大きな改善が難しいのに対し、インドではまだ改善余地が多く、足もとの小さな改善でも将来的には何倍もの効果を生むため、私たちは今、省エネモータの普及に奔走しています。

またインドの電力不足は農業生産にも影響しています。例えばもっと電気があれば灌漑用ポンプを効率的に使うことができ、農地の開拓や有効利用を更に進めることができます。そこで当社の高効率モータや蓄電技術を生かした自ら発電する灌漑用ポンプを使えないか、可能性を探っています。

電力消費量の低減に挑むことが、インドの経済や産業の発展につながる—そんな使命感を持って事業に取り組んでいます。



常務執行役員  
日本電産グループインド事業統轄、インド日本電産株式会社取締役社長 高野 克彦



# 世界の交通事故を“ゼロ”にする

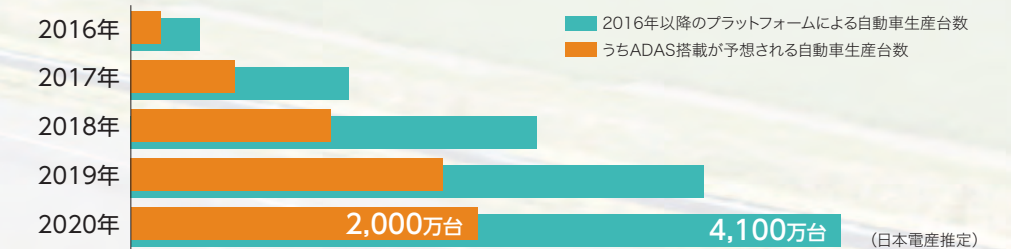
ぶつからないクルマで「安全」に貢献する



## ますます増える先進運転支援システム(ADAS)装備のクルマ

クルマ社会を生きる私たちにとって、世界から交通事故を無くすことは究極の願いです。自動車メーカーはクルマの安全性向上に長年取り組んでおり、これまでは交通事故が起こった際の被害を軽減するシートベルトやエアバッグなどの機能の充実を力を入れてきました。これが今大きく変わろうとしています。被害を軽減するだけでなく、事故そのものを無くすADASの開発が急速に進んでいるのです。ADASはドライバーを支援する機能で、ドライバーに代わりブレーキをかける自動緊急ブレーキ機能が有名です。この自動緊急ブレーキ機能は2014年、国際的に影響力のあるEU及び日本の新車安全評価プログラム(NCAP\*)に採用され、今では多くの市販車に搭載されるようになってきました。ADASの有無が自動車購入時の選択基準の一つになりつつあります。

### 予想されるADAS搭載自動車数



\*NCAP (New Car Assessment Program) : 公的機関が市販自動車の安全性について試験による評価を行いその結果を公表する仕組み。

## 先進運転支援システム(ADAS)を支える基幹技術でクルマの安全性向上に貢献

ADASの機能としては、ドライバーに代わってブレーキをかける自動緊急ブレーキに加えて車線逸脱を防止するレーンキーピング、先行車との車間距離を自動的に維持する前車追従などがあります。これらのADAS機能は、センサ、コントロールユニット(人工知能)、モータ・コントローラ、モータの4つの基幹技術によって支えられています。例えばレーンキーピング機能は、カメラセンサが車線を認識し、それを基にコントロールユニットがハンドル操作の指示を出し、それがモータ・コントローラに伝わって、ステアリング用モータがハンドル操作を行う仕組みです。日本電産グループは、この4つのうちセンサ、モータ・コントローラ、モータの3つの基幹技術分野でADAS機能の高度化に貢献しています。

### ADASの代表的機能

#### ■ 自動緊急ブレーキ

レーダやカメラで前方車両などの障害物を検知し、運転者に知らせるとともに、ドライバーがブレーキをかけない場合は自動的にブレーキをかけることで衝突被害を軽減するシステム。追突防止に大きな効果があります。



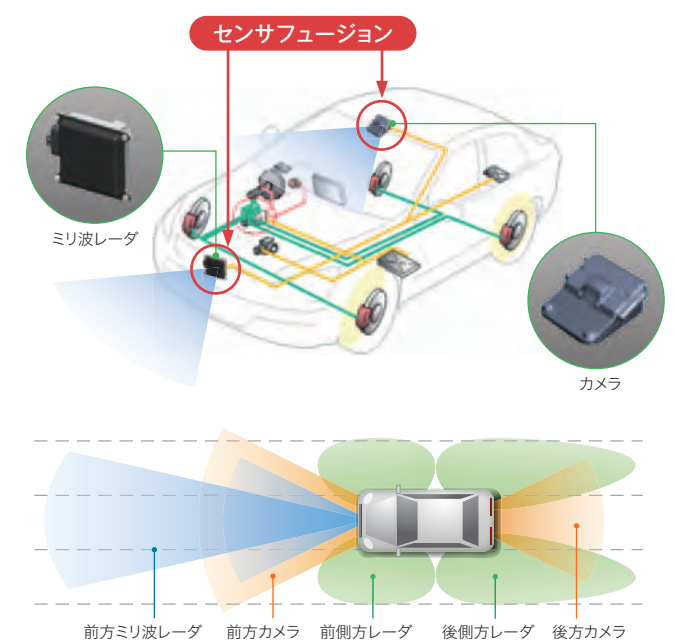
#### ■ レーンキーピング

カメラで左右の車線を捉え、車線から逸脱しないようにステアリングを制御し、車体を車線中央に維持します。



## 高性能センサフュージョンを開発

ADASに不可欠なセンサ分野で当社はミリ波レーダとカメラの長所を組み合わせたセンサフュージョンを開発しました。車載用センサとしては、レーザレーダ、ミリ波レーダ、カメラが主に使われていますがそれぞれ一長一短があります。ミリ波レーダは測定可能距離が長く、天候や昼夜に左右されないという特徴があります。一方カメラは測定距離は短いものの物体を画像で認識できるため、車両か歩行者かといった判別が可能となる強みがあります。当社開発のミリ波レーダは、世界最小サイズで搭載自由度を飛躍的に高めており、高性能で前方200~300mまで検知できます。カメラと組み合わせたセンサフュージョンでは、悪天候や夜間でも高い検知機能を発揮できます。これらによって今後クルマの安全性向上に大きく貢献していきます。







**China** 中国  
**My Dream**  
*Nidec* を自分の家庭と捉え、健全な運営に取り組んで大切にしていきたいです。  
**My Challenge**  
 家族のように社員と接し、会社のため全員一丸となれるよう頑張っています。  
 日本電産朝宇汽車電器(江蘇) 王 秀平



**Mexico** メキシコ  
**My Dream**  
*Nidec* を自動車産業でもNo.1企業にするため、最強のサプライチェーンを作りたい。  
**My Challenge**  
 現取引先と共同で品質強化を促進しながら、新しいパートナーを探しています。  
 日本電産自動車モータ・メキシコ Sébastien de Nardi



**Indonesia** インドネシア  
**My Dream**  
 私の夢は *Nidec* グループが更なる成長と成功を成し遂げることです。  
**My Challenge**  
 そのために、生産性と仕損費改善で1番を目指しています。  
 東富士インドネシア Lilis Komalasari



**Japan** 日本  
**My Dream**  
*Nidec* のモータで動く、暮らしに役立つロボットを世界中の家庭に届けるのが夢です。  
**My Challenge**  
 常に最新技術の動向に目を配り、技術戦略と商品企画の立案に努めています。  
 日本電産滋賀技術開発センター 竹本 心路

**Singapore** シンガポール  
**My Dream**  
 私の夢は未来を予見させるような製品を次々と創り出すことです。  
**My Challenge**  
 革新的な課題解決を目指し、研究者として日々努力を重ねています。  
 日本電産シンガポールモーター基礎技術研究所 Emmanuel Daphne



**U.K.** 英国  
**My Dream**  
 SRモータの技術が *Nidec* グループの成長に寄与できるようにしたいです。  
**My Challenge**  
 SRモータをさらに発展させるため、懸命にデザインスキルを磨いています。  
 日本電産SRドライブ Simon Gibson



**Colombia** コロンビア  
**My Dream**  
 国際会計基準(IFRS)を勉強し、コロンビアだけでなく国際的に活躍したいです。  
**My Challenge**  
 国際会計基準について学びつつ、仕事を通して英語スキルも磨いています。  
 日本電産モータ・コロンビア Diana Cano



**Italy** イタリア  
**My Dream**  
 販売促進のため、情報収集と的確な分析で経営陣の重要判断を支えたいです。  
**My Challenge**  
 全ての関連国と関連会社について効率よく有益な情報収集を心がけています。  
 日本電産ASI Massimo Dassano



**Vietnam** ベトナム  
**My Dream**  
 私の夢は *Nidec* モータを世界で一番売れるようにすることです。  
**My Challenge**  
 そのために、高品質で高利益をもたらす自動機製作に一生懸命取り組んでいます。  
 ベトナム日本電産セイミツ Võ Văn Phụng



**Netherlands** オランダ  
**My Dream**  
 エコフレンドリーな *Nidec* モータがもたらす未来像を広く知らせたい。  
**My Challenge**  
*Nidec* 製品の拡販を目指し、顧客サービス向上に励んでいます。  
 日本電産ヨーロッパ Jan van Dijkhuizen



**China** 中国  
**My Dream**  
 団結力と集中力に優れたエネルギーな生産チームを作り上げるのが夢です。  
**My Challenge**  
 興味を持って仕事にあたり、何でもできる!精神でチームを率っています。  
 日本電産モータ(青島) 张 红

**Philippines** フィリピン  
**My Dream**  
 社員が活き活きと働き、家族と共に休日を楽しめる素晴らしい会社を作ります。  
**My Challenge**  
 まずは、業務効率を上げ、無駄のない組織体制を構築したいと思います。  
 フィリピン日本電産 Alex Calera



**Germany** ドイツ  
**My Dream**  
 省資源で環境性能の高い製品を通じて *Nidec* を世界的に有名にしたいです。  
**My Challenge**  
 各社員の専門知識を結集して、お客様に最高のものをお届けします。  
 日本電産GPM Claudia Luther



**South Korea** 韓国  
**My Dream**  
*Nidec* が世界最高・最大の企業グループになることが私の夢です。  
**My Challenge**  
 世界最高の技術力を共有し、新用途・新製品開発に挑戦しています。  
 SCD 崔 宰馨



**Cambodia** カンボジア  
**My Dream**  
 家族と社会を繁栄に導く新技術を産み出すことで、世界に貢献したいです。  
**My Challenge**  
 環境に良く快適さをもたらす製品を低コストで生産できるよう頑張っています。  
 エス・シー・ワドー・コンポーネント(カンボジア) Bunlong Ton



**Japan** 日本  
**My Dream**  
 私の夢は、総務人事のプロフェッショナルになって会社に貢献することです。  
**My Challenge**  
 産業カウンセラーの資格を活かして環境整備に尽力しています。  
 日本電産エリセス 藤曲 智恵



**China** 中国  
**My Dream**  
 家電用全般において、完璧で欠点のない一流のブラシレスDCモータを設計したいです。  
**My Challenge**  
 家電製品のトレンド把握と、新製品の設計スキルを高める努力をしています。  
 日本電産(東莞) 胡 慶濤



**India** インド  
**My Dream**  
 インド日本電産を急成長させグループトップの売上を上げるのが私の夢です。  
**My Challenge**  
 最小限のコストと最大限のお客様満足による最高の売上を目指しています。  
 インド日本電産 Avin Gureja



**U.S.** 米国  
**My Dream**  
*Nidec* がプレス製造メーカーとしても世界No.1になるのが私の夢です。  
**My Challenge**  
 製品の品質向上のために最適な原材料や部品を調達できるよう努めています。  
 日本電産ミンスター Beth Dickman

# 私たちの夢と挑戦

# Many Hands, One Mind

グローバルに事業を展開する *Nidec* グループでは世界の様々な国や地域でたくさんの社員が働いています。十万人の多種多様な仲間たちが同じ理念を共有し、同じ方向を目指しつつ、それぞれの夢の実現に挑戦しています。



# 日本電産のESG

CSRを企業と企業をとりまくステークホルダーとの関係で考えると大きく「E・S・G」の3つの関わりがあります。E (Environment) は人類の存立基盤である地球環境との関わり、S (Society) は社会を構成するステークホルダーとの関わり、G (Corporate Governance) はステークホルダーの要求に企業が応える仕組みがあるかという意味での関わりです。

ここからはこの「E・S・G」について日本電産の基本的な考え方や取り組みを紹介します。



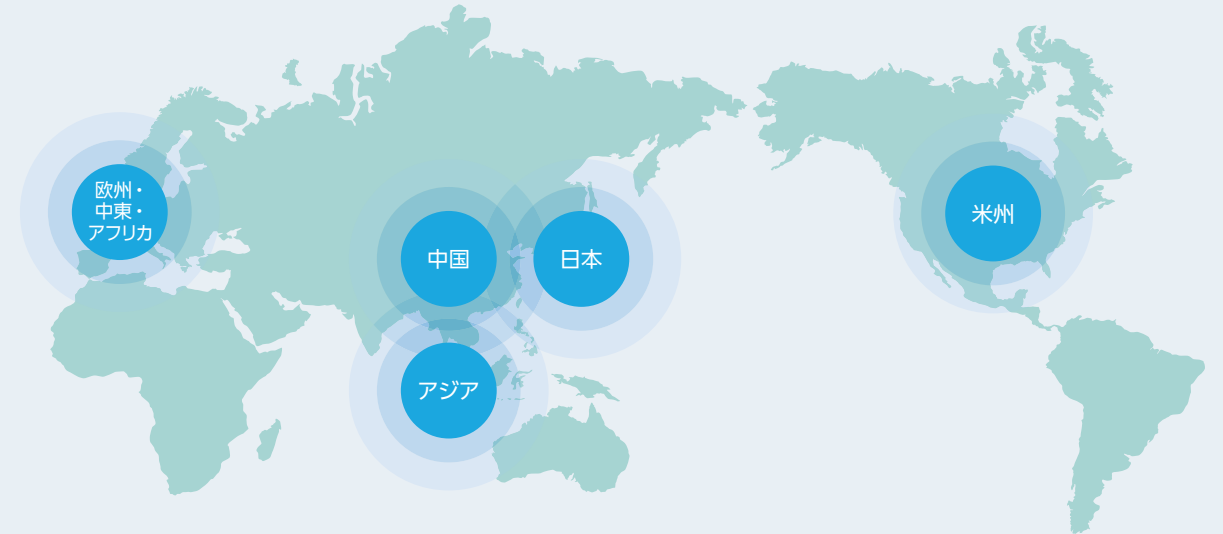
## グローバル5極経営管理体制の構築

日本電産は日本、中国、アジア、米州、欧州(含む中東・アフリカ)を「グローバル5極」と位置付け管理体制を強化しています。

中国、アジア、米州、欧州にはそれぞれ地域統括会社を設置する計画であり、中国、米州、欧州には設置

済みで、アジアへの設置も予定しています。

経営管理監査、コンプライアンス管理、リスク管理、CSR管理のそれぞれが、地域統括会社との連携も含め、それぞれの体制をグローバルに構築しています。



### 経営管理監査

グループ各社の内部監査を実施し、内部統制システム構築の指導・支援を実施しています。

「グローバルレベルでの監査品質向上」「小さく早いPDCAサイクルの導入と定着」「改善策をグローバルに横展開」の3つの活動を実践するため、2013年より5極管理体制(日本、中国・上海市、シンガポール、イタリア・ミラノ市、米国・セントルイス市)を立上げ、地域に密着し、課題の早期発見、迅速な報告と改善策の定着に努めています。

### コンプライアンス管理

コンプライアンス管理の中心に全社員から通報を受けるホットラインを置いています。世界中の事業所で発生する諸問題をこれによって吸い上げようという制度です。

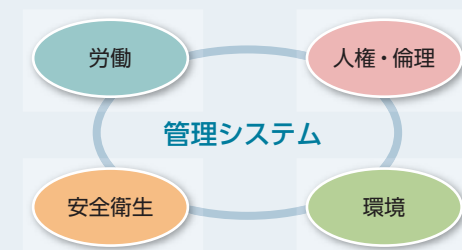
また、「カルテル」や「FCPA(米国海外腐敗行為防止法)」といった大きなテーマについては、社員に対するトレーニングが必要です。本社コンプライアンス室では、5極管理体制の各拠点と連携して、地域ごとにセミナーを実施することでこの要請に応えています。

### CSR管理

人権、労働、倫理、安全衛生、環境、社会貢献課題分野における管理領域の拡大とレベル向上に取り組んでいます。2015年度を節目とするCSR中期ビジョンに掲げた目標である「80%以上の事業領域への拡大」を目指し、2014年度は米州など地域別の連絡会組織を立ち上げました。

同時に管理レベルを世界標準に引き上げる取り組みとしてEICC(電子業界行動規範)\*に則した第三者監査を含む管理システム導入をグループ全体に進めています。

### CSRマネジメントシステム 管理領域



\*EICC(電子業界行動規範): 電子業界が定めたサプライチェーン全体の事業活動に対する行動規範



コンプライアンスセミナーの様子(日本)

### リスク管理

グループ会社を含む全世界の事業所にリスク管理者を置き、地域特性を踏まえたリスク管理体制を構築しています。活動の柱として、顧客への供給責任を果たすため、事業継続計画(Business Continuity Plan; BCP)の整備を進めています。

2014年より、中国・アジアの事業所を皮切りに、BCPシミュレーション訓練をグローバルに展開しています。



BCP訓練の様子(中国)

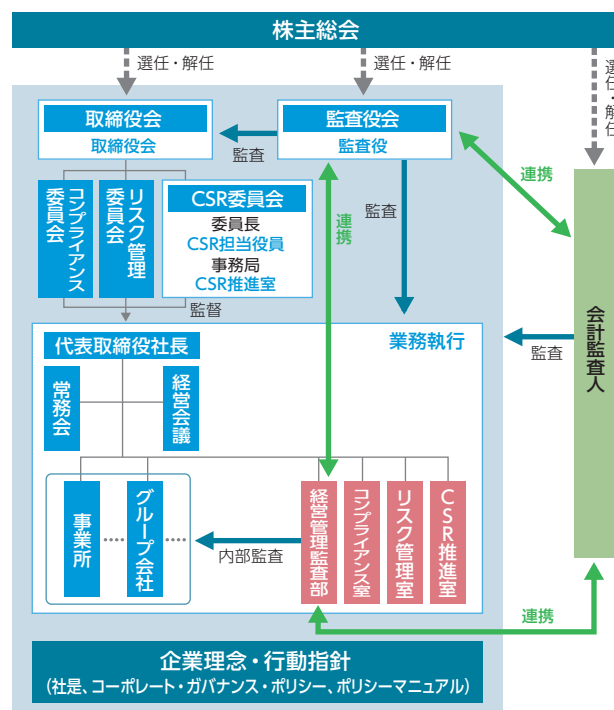


BCP訓練の様子(フィリピン)

## G コーポレート・ガバナンス Corporate Governance

日本電産グループは持続的な企業価値の拡大を目指し経営および経営体制の強化に努めています。

当社のコーポレート・ガバナンスに関する考え方をより明確にし、株主をはじめとするステークホルダーの皆様のご理解を深めていただく目的で、2006年5月にコーポレート・ガバナンス・ポリシーを策定しました。



〈コーポレート・ガバナンスについて〉

<http://www.nidec.com/ja-JP/corporate/about/cg/governance/>

## 経営の執行と監督

当社は監査役会設置会社です。取締役会は、経営に関わる重要な事項について意思決定を行うとともに、業務執行の監督を行います。経営に対する監督機能を強化し、経営の透明性・客観性を高めるため、独立性の高い社外取締役も含めています。

また、経営責任を明確にするため取締役、執行役員ともに任期を一年とし、業績連動型の報酬体系を取っています。

監査役・監査役会は、取締役の職務執行の監査を行うとともに会計監査を行い、米国における監査委員会に準じた役割と機能を担います。

## 内部統制

当社は、東京証券取引所上場企業として各種国内法規の要請、またニューヨーク証券取引所上場企業として米国サーベンス・オクスリー法(SOX法)の要請を満たした経営の健全性・透明性の向上に努めています。経営管理監査部が専任部署として当社グループ内部統制の有効性維持と改善を担っています。

また取締役会の下にコンプライアンス委員会、リスク管理委員会、CSR委員会を設置し、それぞれの事務局であるコンプライアンス室、リスク管理室、CSR推進室を中心に管理体制の強化に取り組んでいます。



# E 環境 Environment



当社は、顧客、取引先、地域社会、社員、株主、地球環境を主要なステークホルダーと考え、ステークホルダーとのコミュニケーションを通してすべてのステークホルダーの期待に応えることを重要な経営課題としています。



## 地球環境との関わり

### 私たちの考えるCSR

当社は、環境理念を達成するため、環境方針・生物多様性行動指針を設け、環境性能の高い製品の提供と環境に配慮した事業運営による環境負荷の最小化・生物多様性の保全に寄与しています。



環境負荷の低減

- 事業活動
- 生物多様性行動指針
- 環境方針
- 環境理念

### 環境理念

私たちは、地球環境の永続的保全が人類共通の重要課題であることを認識し、自らの社会的責任を果たすために、地球環境に配慮した事業活動を通じ、環境負荷の低減に取り組みます。

## 2014年度の取り組み

### 中国・平湖市で太陽光発電 本格開始!



日本電産(浙江)有限公司 製造第一部 王宇

平湖市の日本電産グループ各社は太陽光発電の導入に取り組んでいます。現在発電を開始している日本電産(浙江)有限公司、日本電産芝浦(浙江)有限公司に続いて3社が年内に導入を予定しています。

私たち日本電産(浙江)では、2015年2月より既に本格的な発電を開始しています。太陽光パネルは、当社の工場一期棟、加工棟、厚生棟の屋上に敷き詰め、総面積は、12,000㎡にもなります。月間推定発電量は165,000kWhで、工場全体の必要電力量の約10%を賄うことができます。

これからも私たちは、グループ各社と手を取り合いながら、地域社会への貢献を通じ、ともに発展していきたいと考えています。

## 環境マネジメント推進体制

### ISO14001推進体制

環境に関する国際規格ISO14001を環境マネジメントシステムの骨格と位置付け、各事業所のISO14001認証取得と維持管理を推進しています。また、「環境マネジメント(EM)委員会」を組織し、環境保全活動の方向性を定め、レベルアップを図っています。「EM委員会」は、CSR担当役員(委員長)と各事業所の環境管理責任者(EM委員)で構成しており、環境規制物質、法規制の動向など、EM委員が共有した環境情報を所属事業所に展開しています。

### ISO14001監査状況

各事業所で年1回以上の内部監査および外部監査を

行っています。監査結果が示す当社の課題は、事業領域の広範化に伴う急速な経営環境の変化に環境マネジメントシステムを適合させることにより、事業の環境負荷をより正確に把握し、その影響を最小化することです。

### 環境関連の緊急事態対応および法規制順守の状況

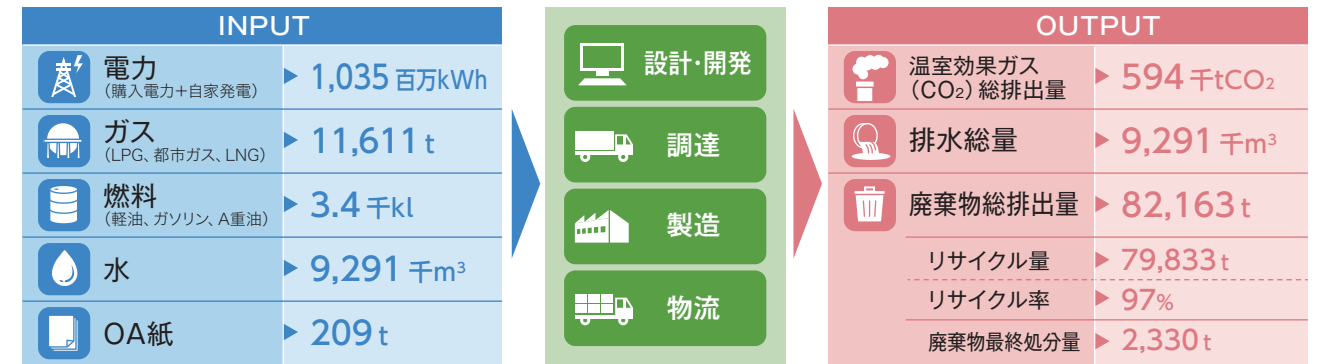
2014年度の1年間を通じ、国内・海外の事業所において緊急事態対応を要する環境事故は発生しませんでした。国内1事業所において敷地内に重油が漏洩する事例が認められましたが、当該行政当局への報告後適切に処置しています。また調査の結果、敷地外への漏洩はないことを確認しています。なお、海外事業所による法規制違反事例はありません。

## 環境パフォーマンス

### 環境負荷の全体像

当社の事業活動に伴って排出される温室効果ガスの大部分が、電力消費および燃料消費に起因しています。生産事業所におけるエネルギー使用方法の改善が、温室効果ガス排出量削減における重要なポイントになっています。

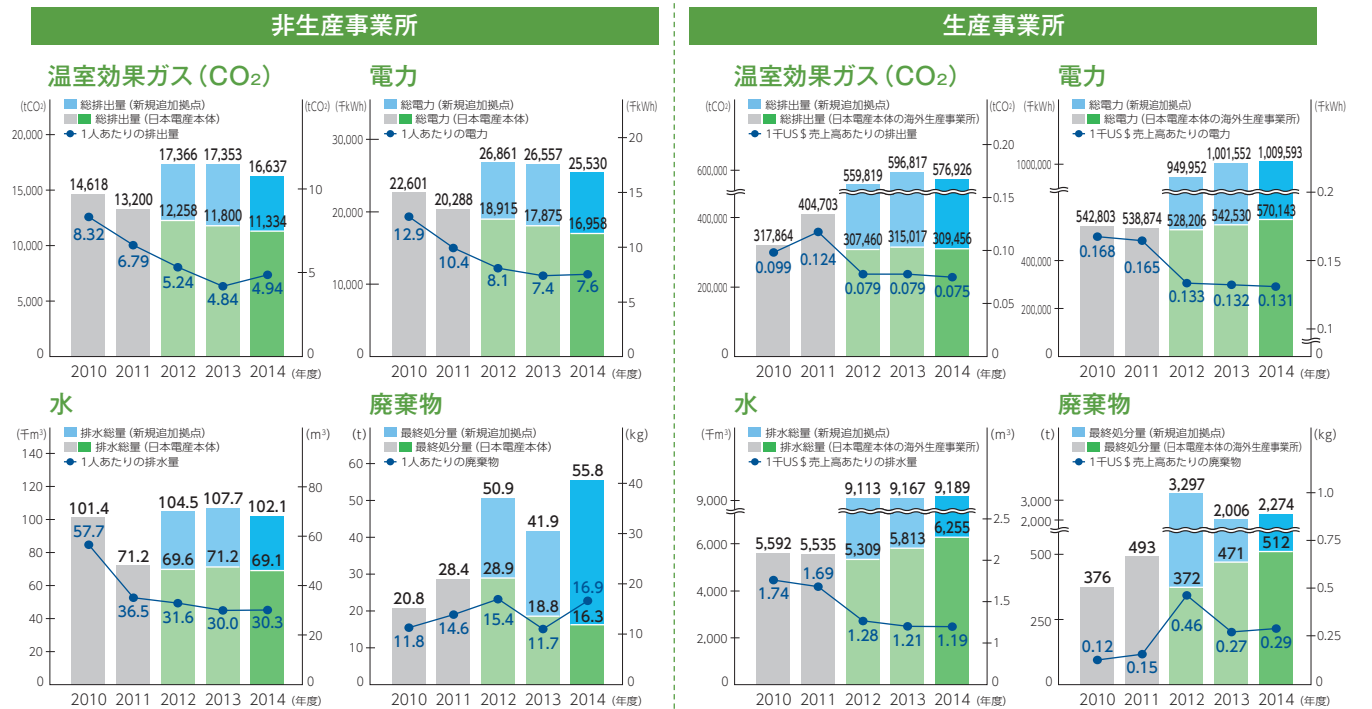
### ■マテリアルバランス(2014年度)



## 環境保全活動 第四次中期計画と実績

当社は、2004年度以降3年ごとに中期計画を策定し一定の成果を収めてきました。2013年度より第四次中期計画(2013~2015年度)に沿った活動を推進しています。第四次中期計画全7項目のうち環境負荷低減4項目については、非生産・生産事業所に分け、基準年度である2012年度実績に対し、原単位表示で3カ年平均が3%減となることを目標としています。第四次中期計画では第三次までの対象範囲(日本電産本体およびその海外生産事業所)に加え、M&Aにより日本電産グループ入りした子会社のうち日本に本社を置く子会社を追加し、対象事業所を大幅に増やしました。

〈第四次中期計画の詳細について〉 <http://www.nidec.com/ja-JP/sustainability/environment/management/kpi/>



### 〈環境保全活動中期計画 対象事業所数〉

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
非生産事業所数	4	4	12	14	14
生産事業所数	13	13	61	65	63

基準年度比較のため、第四次中期計画では基準年度である2012年度時点において当社グループに帰属していたグループ会社を対象としています。



# S 社会 Society

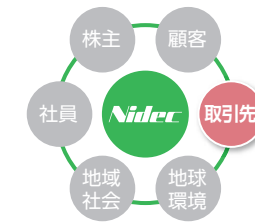
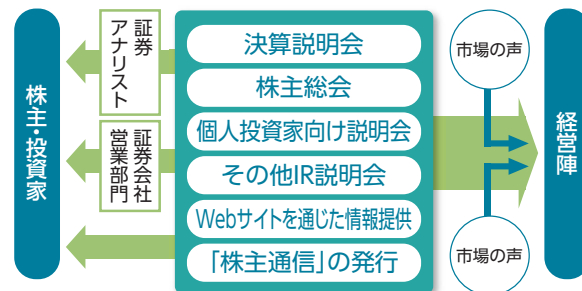


## 株主との関わり

### 私たちの考える CSR

当社は、高成長・高収益・高株価を中長期的に達成することで株主価値を最大化したいと考えています。経営トップを筆頭に経営幹部自らがIR面談や説明会で投資家の方々と直接的なコミュニケーションを行うなど積極的なIR活動を行い、公正かつ適時・適切な開示で説明責任を果たし経営の透明性を高めています。

### 〈IRの機能〉



## 取引先との関わり

### 私たちの考える CSR

〈基本購買方針〉当社は、Quality (品質)・Cost (価格)・Delivery (納期)・Speed (スピード)・Service (サービス) を通じて常に成長・飛躍を目指し、世界各国のすべての企業に公平な機会を設け、公正な評価による資材・部品の購入を基本的な考え方としています。  
 〈CSR調達〉取引先に当社のCSRの考え方を共有していただく取り組みを進めています。

### 〈CSR調達フロー〉



## 2014年度の取り組み 個人投資家との対話 ～積極的なダイアログ～



日本電産株式会社 広報宣伝・IR部 浦郷 照明

個人投資家の皆様との対話促進をIR活動の重要テーマの一つに掲げ、2008年度頃から徐々に取り組みを強化して来ましたが、2014年度はNISA制度導入等を契機とした日本株回帰トレンドのなか、全国各地へ数多く足を運びました。個別銘柄への関心も徐々に高まりつつあり、個人投資家の熱気を肌で感じる1年でした。2008年度末の当社株主数は約2万8千人でしたが2014年度末は約5万5千人と、倍増近くへ増加しました。今後も当社を応援して下さる株主層の拡大を目指し、対話を重ねます。

## 2014年度の取り組み CSR調達の推進



タイ日本電産株式会社 コーポレート人事部 Kamon Traiboon

タイ日本電産株式会社は取引先様工場におけるCSR監査を2013年度より国際基準 (EICC) で実施しています。2013年度は37社、2014年度は31社を対象に実地監査を行いました。  
 タイ日本電産では、私たちのCSRの考え方について、いつでも取引先の皆様と共有できるように体制を整えています。また、お客様からCSRに関する情報やご要望を入手し、取引先様と共有するように努めています。  
 日本電産グループCSR憲章の5つの基本姿勢の実践は、お客様満足度の向上と取引先様の成功に繋がると考えています。これからも取引先様との連携を深め、CSR調達を推進していきたいと思ひます。

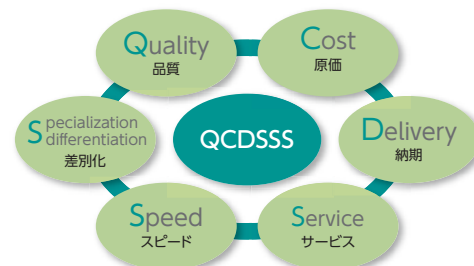


## 顧客との関わり

### 私たちの考える CSR

当社は、QCDSSSを営業活動の基本姿勢と定め、開発・生産・営業部門が一体となって顧客満足度の向上や信頼関係の構築に努めています。世界中に広がる顧客の要望にすばやく応えるため、世界の各地域に拠点を整備し、顧客のそばで開発・生産・販売活動を行う「メイド・イン・マーケット戦略」を実践しています。

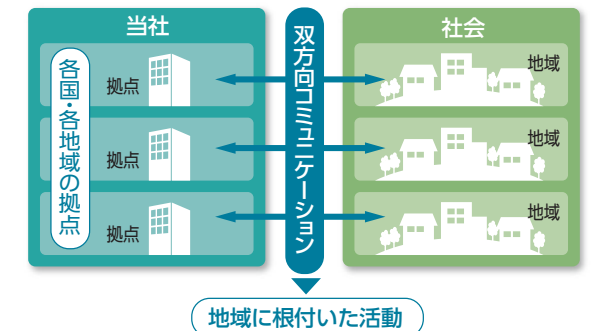
### 〈QCDSSSの要件〉



## 地域社会との関わり

### 私たちの考える CSR

当社は、それぞれの国または地域の文化や習慣などを尊重し「社会との調和」を図ることをCSR憲章に掲げ、様々な企業活動を行っています。各拠点に事務局を設けて地域社会と双方向コミュニケーションを行い、そこから見出される将来を見据えた課題に対する社会貢献活動に取り組んでいます。



## 2014年度の取り組み ベトナム・ホーチミン市でチャリティイベントに参加



日本電産コパル・ベトナム会社 人事・総務部 Diem Thuy

2015年2月、私たち日本電産コパル・ベトナム会社は、地元NPO\*と協働でホーチミン市郊外のお寺でのチャリティイベントに参加しました。お寺で暮らす孤児と近隣の一人暮らしのお年寄りへ食料や衣料を提供し、検診のサポートも行いました。  
 また、会社および個々の従業員からも多額の寄付があり、検診後に子ども達やお年寄りと共に食事をする事ができました。これらを通して、明るい未来へ向けて努力する子ども達を励ます事ができました。  
 チャリティとは慈善団体だけのものではありません。私たちは、地域社会の皆様と幸せを共有できるよう、今後も貢献を続けていきます。



## 2014年度の取り組み お客様との協働 ～労働時間管理～



日本電産(紹興)有限公司 総務部 劉 雪芳

日本電産(紹興)有限公司はお客様であるIntel様との協働で、工場の労働時間管理の改善と維持に取り組みました。  
 国際基準 (EICC) に基づいたCSR監査の結果、労働時間の基準超過の主要因は、人員不足、生産需要変動等であることが明確になりました。  
 改善活動として、生産計画の精度向上、労働時間に対する社員意識の向上に取り組んだ結果、工場の生産性向上や、社員の満足度向上による定着率の改善を図ることができました。  
 今後もお客様と協働し、サプライチェーンパフォーマンスの向上を目指した取り組みを継続していきたいと思ひます。

\* NPO (Non-Profit Organization) : 民間非営利団体。営利を目的とせず公益的な市民活動を行う民間団体を主に指す。

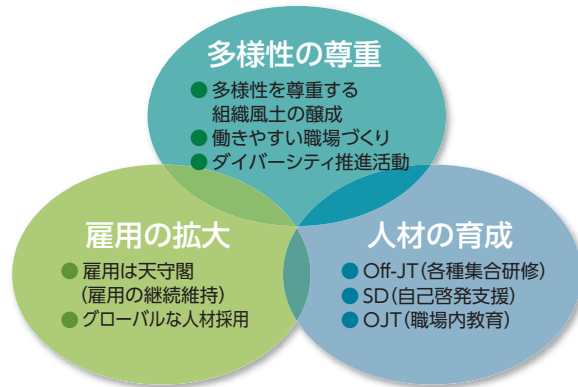




## 社員との関わり

### 私たちの考えるCSR

当社の三大精神「情熱、熱意、執念」「知的ハードワーキング」「すぐやる、必ずやる、出来るまでやる」を基軸に、変化の時代を切り拓き、グローバルに活躍できる人材の育成を目指すとともに、すべての社員が自己の能力を最大限発揮できるよう、多様性を尊重した働きやすい環境づくりを進めています。



## 2014年度の取り組み “Nidec Way” 制定にあたって



日本電産株式会社  
生産技術センター 企画部  
飯塚 洋文

日本電産グループは、2015年1月にグループ全社員が共有すべき行動指針・規範として“Nidec Way”を制定しました。

これは、M&Aを通じて30カ国以上に事業展開するに至った当社グループが、「100年後も成長し続けるグローバル企業」となることを目指して更なる拡大を図るに当たり、第二次高度成長期にさしかかった今こそ必要だと考えて定めた基本指針です。

いかなる組織もその原動力はあくまで社員ひとりひとりの行動です。しかし組織が大きくなればなるほど、多様化する社員のベクトルを合わせるのが難しくなります。そこで“Nidec Way”は、「信条」、「心構え」、「行動規範」という順に具体化される3階層の構成を採用し、社員にわかりやすくベクトルを提示しました。

私たちは、社内横断プロジェクトチームを組んで“Nidec Way”の検討を始めるに際し、まず創業者である永守の哲学を根底から学び直すとともに、世界のエクセレントカンパニーの事例を広く収集しました。その過程で、これまで当社の発展を支えて来た「気概と執念」の理念がどれほど普遍的なのかを理解するとともに、その素晴らしさを改めて噛み締めることができました。“Nidec Way”にはこの理念を行動規範として結実させることができたものと自負しています。これをグループ全社員でしっかりと共有することで、日本電産グループの「100年成長」に向けて邁進して行きたいと思えます。

## CSR報告書2015について

**編集方針** 本書は、日本電産のCSRに対する考え方や取り組みをステークホルダーの皆様が理解いただくことを目的として2004年以降発行している年次報告書です。当社は、顧客、取引先、地域社会、社員、株主、そして地球環境を主要なステークホルダーと考え、モータ事業を中心にビジネスを展開するグローバル企業としての社会的責任を果たし、すべてのステークホルダーの期待に応えることを重要な経営課題としています。当社は本報告書をWebサイト掲載情報のダイジェスト版と位置付け、皆様とのコミュニケーションを深め、CSR推進の輪を広げるべく、CSR推進活動の進展を分かりやすく報告します。

**報告対象範囲** 日本電産株式会社、日本電産サンキョー株式会社、日本電産テクノモータ株式会社、日本電産コバル電子株式会社、日本電産エレス株式会社、日本電産シンポ株式会社、日本電産トーソク株式会社、日本電産リード株式会社、日本電産サーボ株式会社、日本電産コバル株式会社、日本電産セイミツ株式会社、日本電産グローバルサービス株式会社、日本電産マシナリー株式会社の各本社、国内外研究開発拠点及び生産拠点を中心に報告しています。

**参考にしたガイドライン** ・環境省「環境報告ガイドライン2012年版」  
・GRI「サステナビリティ・レポートガイドライン2006(第3版)」

**報告対象期間** 2014年度(2014年4月～2015年3月)の活動を中心に、一部過去からの取り組みや直近の活動に関する情報を含みます。

**発行時期** 2015年6月(前回:2014年6月/次回:2016年6月予定)

**作成部門** 日本電産株式会社 CSR推進室、広報宣伝・IR部

### Webサイトでの情報開示

日本電産のCSR情報へはWebサイトからアクセスできます。ダイジェスト版の本報告書より幅広く、タイムリーな情報を掲載しています。



<http://www.nidec.com/ja-JP/sustainability/>

## CSRに関する理念・方針

### CSR憲章

日本電産グループは「企業は社会の公器である」との認識のもと、全世界に通じる製品及び技術で社会に貢献するとともに、雇用の安定的拡大と企業の持続的な成長を目指します。日本電産グループの全役員及び全社員はCSR(企業の社会的責任)の重要性を十分に認識し、本憲章に基づき誠実に透明な企業活動を行います。

#### 1 誠実な事業活動

- 私たちは、事業活動を行う国の法規制及び社会的要求事項の順守の重要性を認識し、国際的な基準に沿った誠実に公正な事業活動を行います。
- 私たちは、公正で透明性の高い情報開示を行うとともに株主、顧客、取引先、社員などのステークホルダーの皆さまとの双方向のコミュニケーションを図り、社会の信頼を獲得できるよう取り組みます。
- 私たちは、製品の安全、品質、信頼性の向上に向け、公正な取引、透明で自由な競争を行い、取引先と協力し、お互いの成長を目指します。

#### 2 環境との調和

- 私たちは、地球環境の持続的保全が、人類共通の重要課題であることを認識し、地球環境に配慮した事業活動を通じ、環境負荷の低減に取り組みます。

#### 3 人権の尊重

- 私たちは、強制労働や児童労働が無く、社員一人ひとりがお互いの個性を認め合い人権が尊重される差別の無い職場環境を目指します。

#### 4 労働安全と衛生

- 私たちは、会社と社員の協力のもと、職場における社員の安全と健康を確保し、社員がその能力を十分に発揮できる職場環境の形成に取り組みます。

#### 5 社会との調和

- 私たちは、社会との良好な関係を築き、共に成長することが企業の持続的な成長を図るうえで不可欠であると考え、社会と共に発展することを目指します。
- 私たちは、事業活動を行う国または地域の文化、習慣等を尊重し、地域社会に根ざした社会貢献活動に取り組みます。

CSR憲章は、「国連グローバル・コンパクト10原則<sup>\*1</sup>」や「電子業界行動規範(EICC)<sup>\*2</sup>」を参考に定めました。なお、CSR憲章の運営細則としてCSR規程を定め、「組合結成の自由と団体交渉の権利の保障」などの人権・労働の内容を盛り込んでいます。

<sup>\*1</sup> 国連グローバル・コンパクト10原則：1999年、当時国連事務総長であったアナン氏が提唱した企業行動の基本理念で、現在では人権、労働、環境、腐敗防止に関する10原則からなる。  
<sup>\*2</sup> 電子業界行動規範(EICC)：電子業界が定めたサプライチェーン全体の事業活動に対する行動規範。労働、安全衛生、環境保全、管理の仕組み、倫理の項目から構成されている。

### 環境理念

私たちは、地球環境の持続的保全が人類共通の重要課題であることを認識し、自らの社会的責任を果たすために、地球環境に配慮した事業活動を通じ、環境負荷の低減に取り組みます。

### 環境方針

当社は、「日本電産株式会社 環境理念」に従い、当社の行う事業活動が、環境に対し、その影響が最も小さくなるよう行動します。そのために、『引き継ごう 美しい地球、その一歩を私たちの手で』を合い言葉に、環境理念を達成するための方針を以下のように掲げます。

- 1 当社の事業内容であるモータ製品およびその関連部品の設計開発および生産活動において、環境負荷の低減や地球温暖化防止のために「環境に配慮した製品開発」「エネルギーの消費効率の向上」「廃棄物の削減・リサイクル」に視点をおき活動する。
- 2 環境方針達成のため、事業活動、製品の環境側面を認識し、環境パフォーマンスの維持・改善を図る環境汚染予防活動を適切に活動させ、継続的改善を推進する。
- 3 関連する環境法規制および当社が同意するその他の要求事項は、これを順守する。
- 4 環境マネジメントシステムの運用にあたり、環境目的および目標を設定するとともに、マネジメントシステムの適切性を定期的に見直す。
- 5 環境マネジメントシステムの運用にあたり、その要求事項をマニュアル、規定、手順書などに文書化し、それに基づく実施、文書の維持管理を行う。また、環境方針を全社員および構成員に周知徹底するとともに関連する要員に対し、適切な教育・訓練を行い、実施を確実にする。
- 6 この環境方針は、外部からの要求に応じて開示する。

※各事業所および各子会社は、この環境方針を雛型として、固有の環境方針を制定しています。

### 生物多様性行動指針

人類は多様な生物に支えられた豊かな生態系の恵みを受けています。今後もこの多様な生物と共存していくことは、人類共通の課題です。当グループは、環境理念および環境方針に基づき、生物多様性の保全に対する以下の行動指針を定めて、その課題に取り組みます。

- 1 生物多様性の保全を企業の重要課題のひとつと認識し、推進体制の整備に努めます。
- 2 事業活動が生物多様性に及ぼす影響の把握と、その影響の継続的な低減に努めます。
- 3 製品の地球環境への貢献を通じて、生態系の保護に寄与します。
- 4 グリーン調達の一環として、取引先における生物多様性の保全への取り組みを推進します。
- 5 株主、顧客、取引先、地域社会、社員などのステークホルダーと連携し、生物多様性の保全に関するコミュニケーションを図ります。
- 6 この生物多様性行動指針は、広く外部に開示します。